

# 独立行政法人 奄美群島振興開発基金（非特定）

**所在地** 鹿児島県奄美市名瀬港町 1 - 5

電話番号 0997-52-4511 郵便番号 894-0026

ホームページ <http://www.amami.go.jp/>

**根拠法** 奄美群島振興開発特別措置法（昭和 29 年法律第 189 号）

**主務府省** 財務省大臣官房政策金融課

国土交通省国土政策局特別地域振興官（奄美群島振興開発基金分科会庶務）、政策統括官付政策評価官（評価委員会庶務）

**設立年月日** 平成 16 年 10 月 1 日

**沿革** 昭 30.9 奄美群島復興信用保証協会 → 昭 49.4 奄美群島振興開発基金（改称）  
→ 平 16.10 独立行政法人奄美群島振興開発基金

**目的** 奄美群島振興開発計画に基づく事業に伴い必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励することを目的とする。

**業務の範囲** 1. 奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う者又は奄美群島に住所若しくは居所を有する者が金融機関に対して負担する債務の保証を行うこと。2. 奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う中小規模の事業者（次号に規定する事業者を除く。）で銀行その他の金融機関から資金の融通を受けることを困難とするものに対する小口の事業資金の貸付けを行うこと。3. 奄美群島において振興開発計画に基づく事業（奄美群島における産業の振興開発のために必要な事業として政令で定めるものに限る。）を行う事業者に対する事業資金の貸付けを行うこと。4. 1～3の業務に附帯する業務を行うこと。

## 財務及び予算の状況

<資本金> 17, 106 百万円

<国有財産の無償使用> なし

< 予算計画 >

(単位：百万円)

	区 別	中期計画予算 (平成 21～25 年度)	平成 25 年度予算
収入	出資金	2,510	334
	うち政府出資金	1,500	200
	地方公共団体出資金	1,010	134
	求償権等回収金	1,314	219
	貸付回収金	12,455	1,936
	借入金等	700	—
	事業収入	1,749	238
	事業外収入	239	36
	その他の収入	110	17
	計	19,076	2,781
支出	代位弁済金	1,800	200
	貸付金	12,000	2,400
	借入金償還	1,113	88
	事業費	46	1
	一般管理費	1,119	215
	うち人件費	814	157
	その他一般管理費	304	58
	その他の支出	18	4
	計	16,096	2,908

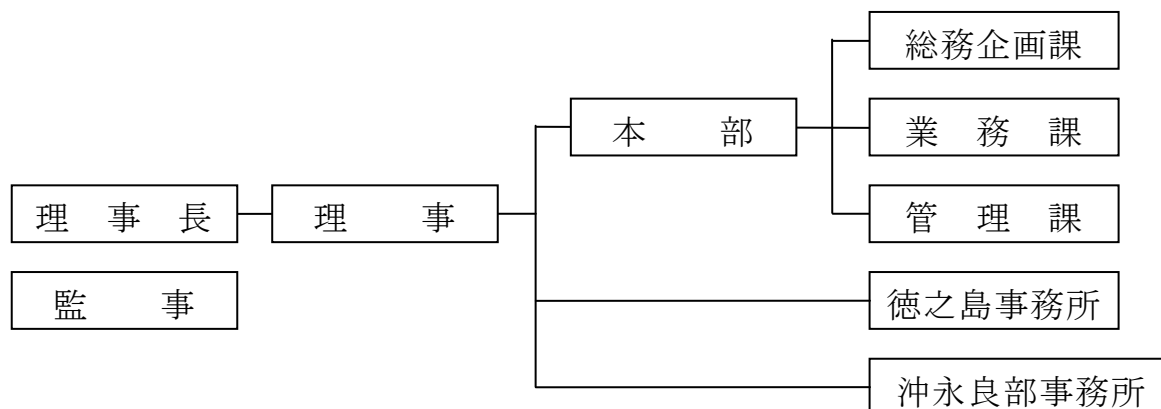
< 短期借入金の限度額 > 400 百万円

組織の概要

< 役員 > (理事長・定数 1 人・任期 2 年) 澤田 正晴 (理事・定数 1 人・任期 2 年) 西村 博 (監事・定数 2 人・任期 2 年) (非常勤) 田畑 米利、(非常勤) 吉田 利夫

< 職員数 > 22 人 (常勤職員 18 人、非常勤職員 4 人)

< 組織図 >



## 中期目標

### 第1． 中期目標の期間

中期目標の期間は、平成21年4月1日から平成26年3月31日までの5年間とする。

### 第2． 業務運営の効率化に関する事項

#### 1． 業務運営体制の効率化

- (1) 奄美基金の役割、適正な事業規模等を踏まえた定員削減を行うほか、審査、債権管理、回収等の一連の業務が効率的かつ効果的に遂行されるよう、組織体制・人員配置の見直しを行う。
- (2) 電算化の推進等によりコスト縮減を進める。
- (3) 金融機関としての質的向上を図るため、職員の能力向上に努める。
- (4) 保証業務及び融資業務に係る自己評価を実施し、業務運営に反映させる。
- (5) 内部統制の確立に向け、コンプライアンスの徹底を図り、内部検査体制、情報開示の充実等に努め、実効ある業務実施体制を構築する。
- (6) 調達に係る契約については、国における取組（「公共調達の適正化について」（平成18年8月25日付け財計第2017号財務大臣通知））等を踏まえ、着実に実施する。

#### 2． 一般管理費の削減

- (1) 一般管理費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費を除く。）について、中期目標期間の最後の事業年度において、第一期中期目標期間の最終年度（平成20年度）比で15%以上に相当する額を削減する。
- (2) 人件費（退職手当等を除く。）については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）に基づき、平成18年度以降5年間において国家公務員に準じた人件費削減を行うとともに、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを進める。さらに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。
- (3) 給与水準の適正性について検証し、その検証結果や適正化への取組状況について公表し、国民に対して納得が得られる説明を行う。

### 第3． 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

#### 1． 保証業務

奄美群島内の事業者のニーズに的確に対応した質の高いサービスを提供するため、以下の点を踏まえて保証業務を行うものとする。

##### (1) 事務処理の迅速化

利用者への利便性に資する観点から、標準処理期間を設定し、審査の質を落とすことなく業務の効率化等により、その期間内に案件の8割以上を処理する。

## (2) 適切な保証条件の設定

保証料率をはじめとする保証条件については、適正な業務運営の確保を前提として、奄美基金の政策金融としての役割、保証リスク、資金需要等を勘案した条件設定を行う。

また、保証需要の多様化に対応するとともに事業者の負担軽減に資する地方公共団体の制度保証について、地方公共団体と連携を取りながら、適切な条件が設定されるよう努める。

## 2. 融資業務

奄美群島内の事業者のニーズに的確に対応した質の高いサービスを提供するため、以下の点を踏まえて融資業務を行うものとする。

### (1) 事務処理の迅速化

利用者への利便性に資する観点から、標準処理期間を設定し、審査の質を落とすことなく業務の効率化等により、その期間内に案件の8割以上を処理する。

### (2) 適切な貸付条件の設定

貸付金利をはじめとする貸付条件については、適正な業務運営の確保を前提として、奄美基金の政策金融としての役割、貸付リスク、資金需要等を勘案した条件設定を行う。

## 3. 保証業務、融資業務共通事項

### (1) 利用者に対する情報提供

奄美基金の業務に対する利用者の理解を深めるため、ホームページ、窓口等を活用した情報提供を行う。情報提供に当たっては、充実した情報を利用者に分かりやすく、迅速に提供することに努める。

### (2) 利用者ニーズの把握及び業務への反映

資金需要等に関する利用者ニーズの把握に努め、その結果を業務に反映させる。

また、地域の事業者を支援するため、地方公共団体、金融機関等との連携の強化、コンサルタント機能の充実等に努める。

## 第4. 財務内容の改善に関する事項

奄美基金が適切な業務運営を実施するためには、健全な財務内容の確保が必要不可欠である。

このため、奄美基金は、収益改善・経費節減等に関する具体的な計画を策定の上、累積欠損金の解消に向け、当該計画を着実に実行する。

## 第5. その他業務運営に関する重要事項

### 1. 人事に関する事項

職員の能力と実績を適正かつ厳格に評価し、その結果を処遇に反映させるとともに、適材適所の人事配置を行う。

【独立行政法人奄美群島振興開発基金】

独立行政法人奄美群島振興開発基金  
貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		2,687,323,295
有価証券		1,699,774,350
仮払金		9,930,410
前払費用		662,105
未収収益		39,861,471
短期貸付金	361,665,443	
貸倒引当金	△ 3,140,683	358,524,760
流動資産合計		4,796,076,391
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	25,277,945	
減価償却累計額	△ 8,976,710	16,301,235
車両運搬具	3,655,822	
減価償却累計額	△ 2,980,082	675,740
器具及び備品	11,059,848	
減価償却累計額	△ 7,202,611	3,857,237
土地		65,900,000
有形固定資産合計		86,734,212
2 無形固定資産		
電話加入権		126,000
無形固定資産合計		126,000
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,685,237,575
長期貸付金	6,066,128,910	
貸倒引当金	△ 1,402,137,305	4,663,991,605
求償権	2,098,654,731	
求償権償却引当金	△ 1,491,666,952	606,987,779
敷金・保証金		1,120,910
投資その他の資産合計		6,957,337,869
固定資産合計		7,044,198,081
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	262,086,000	
長期保証債務見返	4,501,537,125	4,763,623,125
保証債務見返合計		4,763,623,125
資産合計		16,603,897,597

(単位：円)

科 目	金 額	
(負債の部)		
I 流動負債		
1年以内返済長期借入金		87,532,992
未払費用		3,354,103
前受収益		1,473,879
仮受金		777,582
損失補償納付金		1,759,111
引当金		
賞与引当金	8,778,120	
保証債務損失引当金	6,871,603	15,649,723
流動負債合計		110,547,390
II 固定負債		
長期借入金		72,962,738
長期前受収益		168,023,150
損失補償補てん金		65,641,479
引当金		
退職給付引当金	173,208,900	
保証債務損失引当金	214,699,251	387,908,151
固定負債合計		694,535,518
III 保証債務		
短期保証債務	262,086,000	
長期保証債務	4,501,537,125	4,763,623,125
保証債務合計		4,763,623,125
負債合計		5,568,706,033
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		10,401,271,430
地方公共団体出資金		6,370,500,000
資本金合計		16,771,771,430
II 繰越欠損金		
当期末処理損失		5,736,579,866
(うち当期総利益)		(30,250,929)
繰越欠損金合計		5,736,579,866
純資産合計		11,035,191,564
負債純資産合計		<u>16,603,897,597</u>

独立行政法人奄美群島振興開発基金

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

科 目	金	額
経常費用		
引当金繰入		
求償権償却引当金繰入	25,964,145	
保証債務損失引当金繰入	1,735,489	
引当金繰入合計		27,699,634
一般管理費		
役員報酬	17,007,097	
職員給与	97,635,990	
法定福利費	19,313,149	
旅費交通費	9,499,020	
電算関係費	4,076,405	
業務諸費	34,654,005	
公租公課	933,146	
支払手数料	66,252	
賞与引当金繰入	8,778,120	
退職給付引当金繰入	14,393,500	
減価償却費	3,646,786	
一般管理費合計		210,003,470
財務費用		
支払利息	1,889,218	
財務費用合計		1,889,218
経常費用合計		239,592,322
経常収益		
貸付金利息収入		123,465,160
保証料収入		55,446,100
延滞保証料収入		604,785
損害金収入		9,324,309
責任共有負担金収入		29,368,000
引当金戻入		
貸倒引当金戻入	3,218,813	
引当金戻入合計		3,218,813
財務収益		
受取利息	2,667,469	
有価証券利息	25,991,904	
財務収益合計		28,659,373
償却貸付金取立益		1,903,000
償却求償権取立益		17,443,195
雑益		410,516
経常収益合計		269,843,251
経常利益		30,250,929
当期純利益		30,250,929
当期総利益		30,250,929

